

# クロージングリマーク

NICE 実行委員長・ERINA 代表理事  
河合正弘

2021年1月から3月にかけてオンラインを中心に4つのステージを開催してきた「北東アジア経済発展国際会議（NICE）イン新潟」と「日露エネルギー・環境対話イン新潟」が終わりつつある。新型コロナウイルスに対応したオンラインでの多言語の同時通訳という挑戦の下、中味の濃い会議・対話だったと思う。

## 1st ステージ： 中国経済の拡大と北東アジア経済協 力——米中摩擦と COVID-19 の中で (2021年1月22日)

中国経済の急速なスピードでの拡大を中心テーマに掲げ、そこにトランプ政権からの米中摩擦や昨年からの新型コロナの影響を踏まえ、北東アジア経済協力の在り方に焦点を当てた。中国はこの30年ほど急速な経済発展を遂げ、約10年前に日本経済の規模を上回り、そしてこれから10年後には、米国経済の規模を上回るという状況にある。中国はコロナの拡大で経済成長率が大幅に鈍化したものの、G20の主要国地域の中では、トルコと共にプラス成長（2.3%）を示した。米中経済の逆転というシナリオの下では、米国がバイデン新政権下でも、中国への警戒感を緩めることなく米中摩擦・対立が今後も続くことが予想される。そうしたことを背景に「1st ステージ」では米中摩擦とコロナの拡大が中国や北東アジア経済に大きな影響を及ぼしてきたこと、そして、中国と北東アジア諸国との経済関係が変化しつつあることが議論された。中国からの視点に加えて、日本、韓国、ロシア、モンゴル、北朝鮮からの視点も示された。北東アジアにおける地域協力が転換点にあることが示された。

## 2nd ステージ： 変容するグローバルサプライチェーン (2021年1月28日)

米中貿易摩擦やコロナの拡大で世界や

アジアのサプライチェーンが大きな影響を受けてきたことを取り上げ、各国はどのようにサプライチェーンを再構築しようとしているのかが議論された。米国のバイデン政権は政府調達でバイ・アメリカン政策つまり米国製品の購入を優先する政策を強化する方針を打ち出したが、同時にトランプ前政権と同様、中国のいわゆる「不公正貿易慣行」に厳しく対応するとしている。米国は、国家安全保障に関わる素材や製品で中国に供給依存を続けることはできないとされていることから、半導体をはじめとするハイテク分野での米中デカップリングはますます進むと考えられ、米中の企業だけでなく、日韓等の企業も含めて新たな対応が求められている。北東アジアにおけるサプライチェーンの再構築や強化など地域経済協力の影響を及ぼす新たな課題が浮かび上がった。

## 3rd テーグ： 日露エネルギー・環境対話——パリ協 定と北東アジアのエネルギー安全保 障 (2021年2月3日)

北東アジア各国のエネルギー政策の現状を踏まえ、パリ協定の目標達成とエネルギー安全保障の両立という観点から地域協力の可能性について議論が行われた。日本では昨年9月に発足した菅義偉政権が、そして韓国では文在寅（ムン・ジェイン）政権がいずれも、2050年までにカーボンニュートラルを実現させる、つまり温室効果ガスの排出を実質ゼロにするという目標を打ち出した。中国でも昨年、習近平政権が2060年までにカーボンニュートラルを実現させるとしている。米国でもバイデン新大統領が就任直後、パリ協定に復帰する文書に署名し、2050年までに実質ゼロ排出を目指すとしている。ロシアやモンゴルもパリ協定の履行に向けて努力をしている。北東アジア諸国は現状ではエネルギー源として化石燃料に大きく依存しているが、

2050年あるいは2060年のゼロ排出に向けてどう移行していくかということが重要な課題となり活発な議論が行われた。北東アジアにおいては、エネルギー・環境協力がますます重要な役割を果たすことが明らかになった。

## Final ステージ：変容する世界—— ウィズコロナ社会と北東アジア経済 (2021年3月10日)

コロナの影響による経済社会の変容を見据えて北東アジア経済の将来について議論した。一般財団法人日本総合研究所の寺島実郎会長から「アジアダイナミズムへの戦略的対応」とする特別講演をいただき、世界的な観点からアジアの現状を評価していただき、そして日本経済や地方経済、とくに新潟についてもお話をいただいた。次いで「Future Leaders Program」のプレゼンテーションと表彰が行われた。今後も「Future Leaders Program」を通じて、若い世代に北東アジア地域やその抱える問題についての関心を持って頂き、将来のリーダーになって頂きたいと願っている。将来的には、「Future Leaders Program」の対象を、ERINAの出捐県から日本全国や北東アジア地域の国外の大学にも拡大していきたいと考えている。

北東アジア地域の経済発展や経済協力のポテンシャルは大きいと見ているが、域内では様々な課題が残されている。その意味で NICE と日露エネルギー・環境対話を継続していくことには大きな意味があると思う。

ご存知の方が多くかもしれないが、ERINA は現在、新潟県の行財政改革の対象機関になっており、今後の活動について若干の不透明感がある。私どもとしては、新潟県が日本と北東アジアをつなぐ拠点としての役割を果たし続けること、そし

て、そのために出捐して頂いている他の県  
の関係者と広域的に連携していくことを踏  
まえて、北東アジア地域に関心を持ってお  
られる方々に本当に役に立つ「シンク・アン

ド・ドゥ・タンク」として活動していくことを望ん  
でいる。来年の「NICE イン新潟」と「日露  
エネルギー・環境対話イン新潟」で再びお  
目にかかりたい。議論に参加して頂いた皆

様、長時間にわたり視聴して頂いた皆様  
に心からの感謝を申し上げたい。

主催者挨拶：NICE 実行委員長・ERINA 代表理事 河合正弘



主催者挨拶：新潟県知事 花角英世



会場：朱鷺メッセ（新潟市）

